

連携・協働を実現する消費者教育推進計画策定プロセスのモデル構築
第2回委員会 説明資料

I. 事業の内容

本事業では、山形県米沢市の消費者教育推進計画(以下、推進計画)の策定に向けて、消費者教育の担い手(市の消費者教育支援事業の関係者)への(a)アンケート調査、(b)ヒアリング調査、(c)ワークショップの開催の3つのプロセスを通して、これまでの米沢市における消費者教育の取組みとその課題を明らかにし、消費者教育推進に向けたよりよい連携・協働のあり方を検討する。そして、本事業の推進計画策定までのプロセスを明らかにすることで、他の自治体でも応用可能な汎用性のあるモデルとして提示する。

(a)アンケート調査

学校を中心とした消費者教育の担い手に対し、消費者教育の実践状況および他の関係者との連携・協働の現状と課題を把握し、今後の計画策定に向けた基礎資料とする。また、同様のアンケート調査は、平成 26 年度も実施しており、当時との経年変化にも着目して必要な施策を検討したい。なお市教育委員会より本調査の実施についての承諾を得ている。

<調査対象候補>

教育機関等

1. 幼稚園 4か所(園長4名、教諭 37 名)
 2. 認定こども園 5か所(園長5名、教諭 78 名)
 3. 小学校 15 校(校長 14 名、教諭 187 名)
 4. 中学校 7校(校長7名、教諭 124 名)
 5. 高等学校 6校(校長6名、教諭 208 名)
 6. 特別支援学校 1校(校長1名、教諭 82 名)
- ※サンプル数は文部科学省「令和5年度学校基本調査」に基づく。

関係課

- | | | |
|-----------------|---------|-------------|
| 1.生活安全課 | 2.環境課 | 3.高齢福祉課 |
| 4.社会教育・体育課 | 5.こども課 | 6.健康課 |
| 7.商工課 | 8.社会福祉課 | 9.コミュニティ推進課 |
| 10.学校教育課(教育委員会) | | |

見守りネットワーク構成団体(外部)

- 10.米沢市社会福祉協議会
- 11.米沢警察署
- 12.米沢市介護支援専門員連絡協議会
- 13.米沢市民生委員児童委員連合協議会
- 14.山形県弁護士会
- 15.米沢警察署生活安全課

その他(外部)

- 16. 置賜消費生活センター
- 17. 米沢市消費生活研究会
- 18. 米沢市国際交流協会
- 19. 置賜少年サポートセンター
- 20.山形県金融広報委員会

<アンケート調査項目>

別紙1参照

<調査結果>

収集・集計作業中

(b)ヒアリング調査

学校を中心とした消費者教育の担い手に対し、消費者教育の実践状況および他の関係者との連携・協働の現状と課題を把握し、今後の計画策定に向けた基礎資料とする。また、同様のアンケート調査は、平成 26 年度も実施しており、当時との経年変化にも着目して必要な施策を検討したい。

<ヒアリング調査日時・調査対象候補>

・第1回：2024 年8月8日(木)～8月9日(金) 対面実施

生活安全課
高齢福祉課
議会事務局
教育委員会(指導主事)
消費者団体

・第2回：2024 年9月19日(木)～20日(金) オンライン実施

環境課
子育て支援課
学校教育課(指導部長・課長)
商工課
コミュニティ推進課
社会教育文化課
政策企画課
こども家庭課
社会福祉課
保育園
米沢市介護支援専門員連絡協議会

<ヒアリング調査項目>

調査票は別紙2を参照

<調査結果>

調査及び取りまとめ作業進行中

(c)ワークショップ

推進計画の策定に向け、消費者教育の担い手を対象とするワークショップを開催する。関係主体の対話を通し、より効果的で持続可能な消費者教育に取り組むための連携・協働のあり方が構想されることが期待できる。

<日程>

- ・第1回:2024 年 11 月 18 日(月)
- ・第2回:2024 年 12 月 16 日(月)

<参加者>

現在調整中

(d)推進計画策定モデルの構築

各種調査やワークショップの結果に基づき、推進計画の素案を作成する。計画策定にあたって、山形県の消費者基本計画との整合性の他、他の自治体における消費者教育推進計画の内容にも留意する。米沢市と同等規模の自治体の計画策定の参考となるよう、策定までの一連のプロセスを明らかにする。

<進捗>

(a)～(c)の結果を踏まえ作成